

令和6年度組織・機構改革（局再編成）の検討状況について（関係部分抜粋）

1 趣旨

行政に求められる多様なニーズや政策課題に市民目線・スピード感を持って即応していくため、組織・機構の見直しを実施します。

令和6年度に向けては、3年後に迫るGREEN×EXPO 2027の開催や脱炭素社会への移行、人口減少など、時代の大きな転換期を迎える中で、「都市の持続可能性、魅力あるまちづくりに向けた環境政策の推進」、「3つの市政方針^{*}を推進する組織体制の構築等」を実現するための体制について、検討を進めています。

※「横浜市の持続的な発展に向けた財政ビジョン」「横浜市中期計画2022-2025」「行政運営の基本方針」

2 考え方

（1）都市の持続可能性、魅力あるまちづくりに向けた環境政策の推進

温暖化対策統括本部、環境創造局を再編するとともに、都市整備局、道路局から一部事業を移管し、新局を設置します。

① 脱炭素とGREEN×EXPO 2027を推進する新局の設置

関係部署を統合し、GREEN×EXPO 2027の成功に向けた取組を加速するとともに、GREEN×EXPO 2027を通じた脱炭素に関する市民への啓発・発信、脱炭素社会の実現に向けた取組を推進

② 下水道アセットマネジメントと流域治水を推進する新局の設置

激甚化する自然災害に対応するため、流域治水を推進するとともに、人口減少社会でも安定的にインフラを維持していくため、下水道のアセットマネジメントを推進

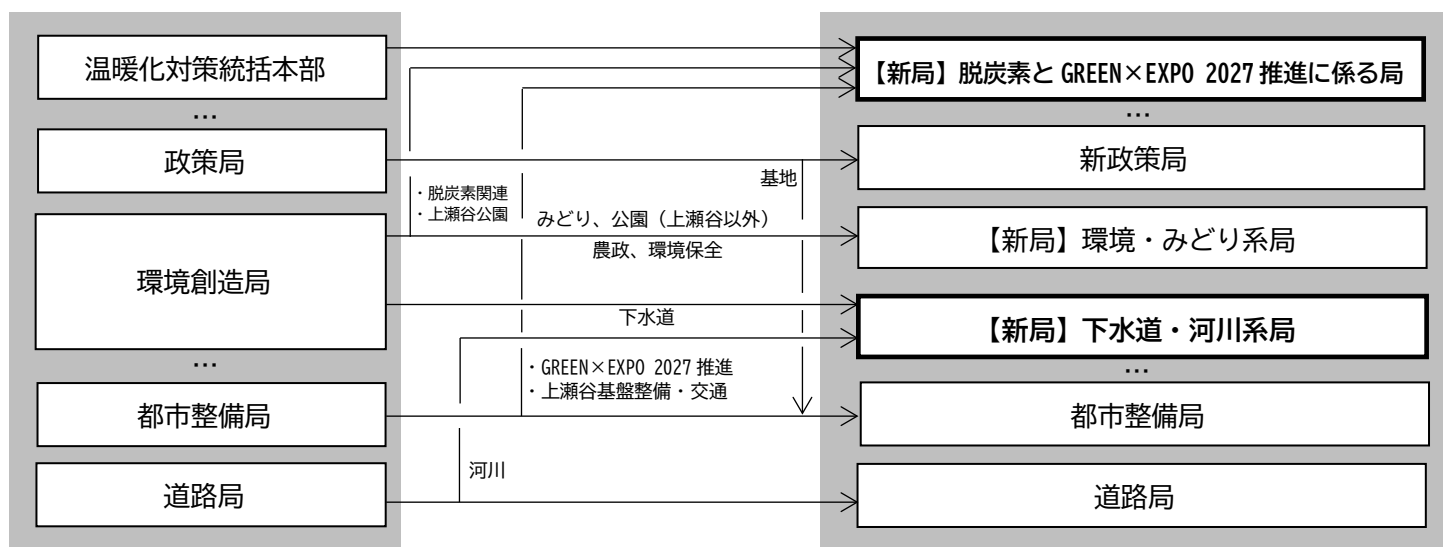
（2）施策の効果的な推進に向けた組織・業務移管

施策の更なる効果的推進のため、政策局から「基地対策課」を都市整備局に移管します。

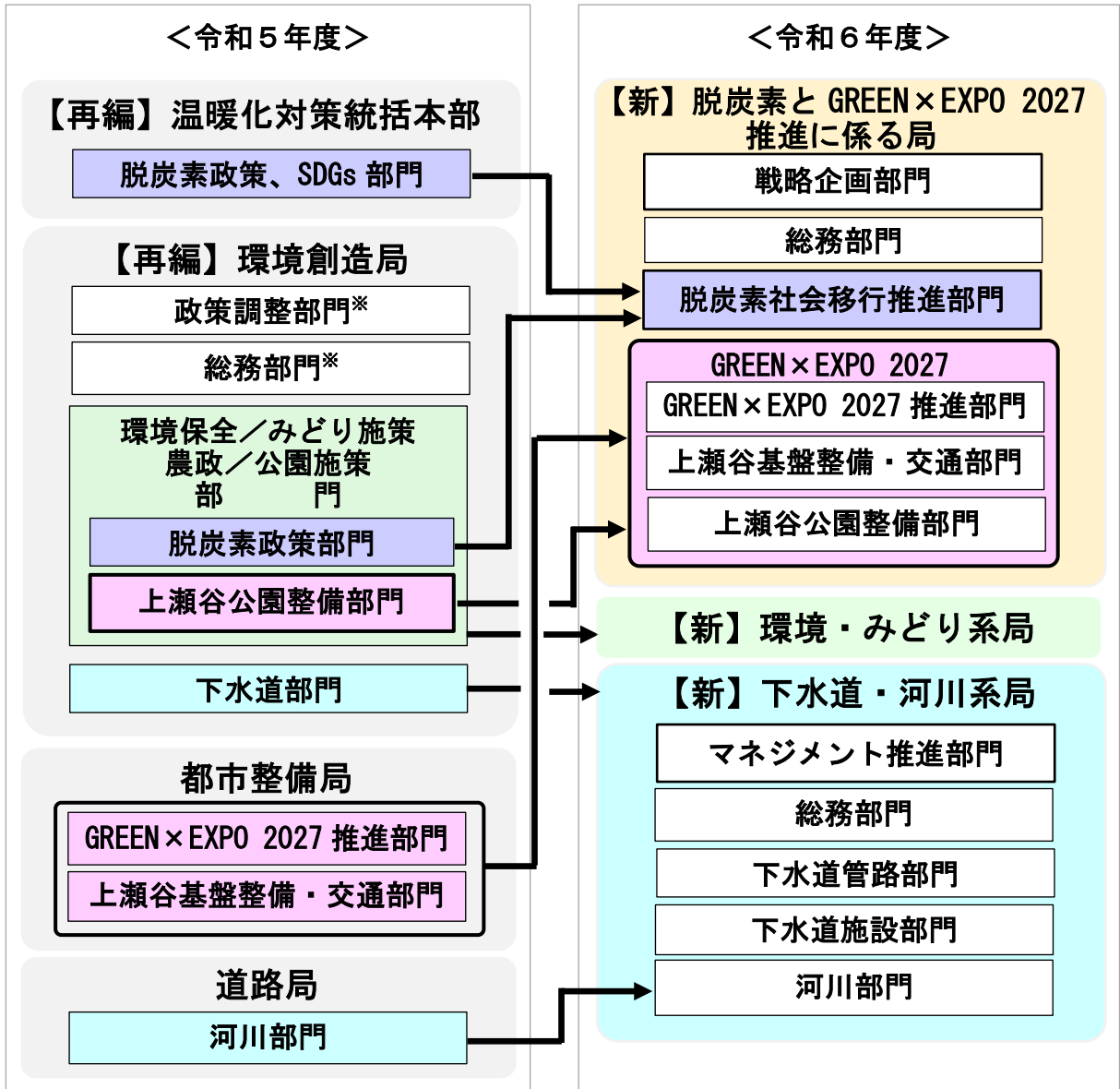
3 今後のスケジュール（予定）

令和6年1～3月 第1回定例会（事務分掌条例他、関係条例改正議案の提出）
 同 4月 新組織の設置

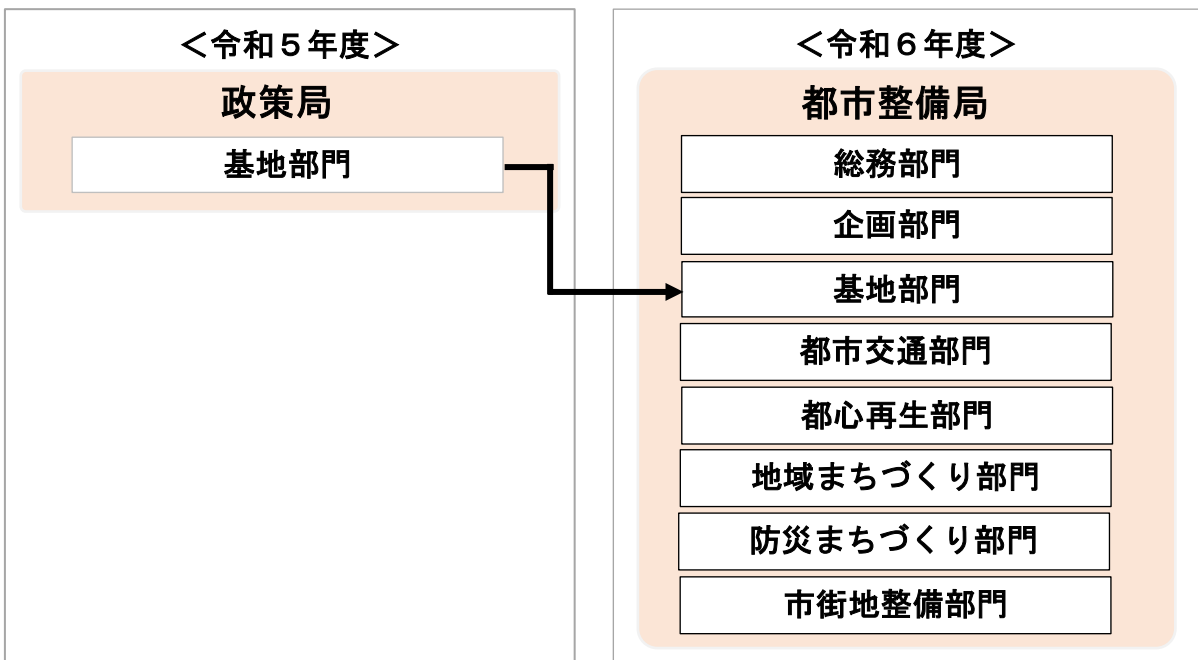
【参考】令和6年度局再編成実施検討図



【再編案】都市の持続可能性、魅力あるまちづくりに向けた環境政策の推進



【再編案】施策の効果的な推進に向けた組織・業務移管



※環境創造局「政策調整部門」、「総務部門」は、環境・みどり系局の「戦略企画部門」・「総務部門」、下水道・河川系局の「マネジメント推進部門」・「総務部門」に再編します。

※大枠の内容を示したものであり、局内組織の体制については、今後更なる調整を進めます。